

# 不動産調査月報



当研究所は「不動産に関する理論的および実証的研究の進歩発展を促進し、その普及実践化と実務の改善合理化を図ること」を目的として、昭和34年に、各般の専門家を集めて設立された財団法人です。

【不動産に関する理論的・実証的研究】【不動産の鑑定評価】及び【不動産に関するコンサルティング】の3部門の調和のとれた有機体たることを目指し、本所のほか全国52支所が一体となって活動しております。

編集発行人／調査企画部長 北川 雅章／財団法人 日本不動産研究所 調査企画部 © 2007  
〒105-8485 東京都港区虎ノ門1-3-2 勤銀不二屋ビル TEL03-3503-5330 FAX03-3592-6393 2007年(平成19年)4月10日発行

**JREI** Japan Real Estate Institute

不動産調査月報 No.348/349 ISSN 1344-8765

April / May  
2007

No.348/349

現場発 地域活力の創造

— 前例のない連立方程式を組み立て解く時代への挑戦 —

一橋大学大学院商学研究科教授

関 満博

**JREI** 財団法人 日本不動産研究所

# CONTENTS

## 現場発 地域活力の創造

— 前例のない連立方程式を組み立て解く時代への挑戦 —

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博

『人の姿の見える地域』から時代を読む	2
『人がいるところに向かう』時代	2
地域の新たな担い手たちの活躍 — 山形県長井市のケース —	3
プラザ合意は、『戦後体制の終焉宣告』	6
体力勝負の一次方程式の時代は終わり、 前例のない『連立方程式を組み立て解く』時代へ	7
経営者は社会のエンジン 『良い後継者を育てる仕組みづくり』を	8
日本は、人材の国『元気と勇気を!』	9

## 現場発 地域活力の創造

— 前例のない連立方程式を組み立て解く時代への挑戦 —



一橋大学大学院商学研究科教授  
関 満博

### 略 歴

1948年 富山県生まれ  
1971年 成城大学経済学部卒業  
1976年 成城大学大学院経済学研究科博士課程修了  
東京都商工指導所を経て、  
1989年 東京情報大学専任講師、93年助教授  
1995年 専修大学商学部助教授  
1998年 一橋大学商学部教授  
2000年 一橋大学大学院商学研究科教授（現職）

〔学 位〕 経済学博士  
〔専 攻〕 地域産業開発論（産業論、中小企業論、地域経済論）  
〔著 書〕 『フルセット型産業構造を超えて』（中公新書、1993年）  
『空洞化を超えて』（日本経済新聞社、1997年）  
『上海の産業発展と日本企業』（新評論、1997年）  
『21世紀型地場産業の発展戦略』（編著、新評論、2002年）  
『現場発 ニッポン空洞化を超えて』（日本経済新聞社、2003年）  
『地方小都市の産業振興戦略』（編著、新評論、2004年）  
『[増補版]ベトナム／市場経済化と日本企業』（編著、新評論、2006年6月）  
『ビジネススクール流「知的武装講座」Ⅲ』（共著、プレジデント社、2006年7月）  
『地域ブランドと産業振興』（編著、新評論、2006年8月）  
『二代目経営塾』（日経BP社、2006年8月）  
『変革期の地域産業』（有斐閣、2006年9月）  
『元気の出る経営塾 — ガンバル中小企業』（オーム社、2006年11月）  
〔出版予定〕 『地域産業振興の人材育成』（編著、新評論、2007年5月予定）  
他、多数。

〔受 賞〕 1984年 第9回中小企業研究奨励賞特賞  
1993年 1993年度中小企業研究奨励賞  
1994年 第34回エコノミスト賞  
1997年 第19回サントリー学芸賞、法政大学総長賞、  
第14回大平正芳記念賞特別賞

〔マスコミ連載等〕 NHKラジオ第一放送、水曜「ビジネス展望」レギュラー、4週1回  
『北海道新聞』『温風寒風』6週1回  
『経営労働』『ビジネス展望』毎月  
『OHM』対談「ガンバル中小企業」隔月

〔公職等〕  
岩手県北上市「しらゆり大使」、工業振興アドバイザー、秋田県本荘市「本荘由利テクノネットワーク特別顧問」、東京都墨田区「産業振興専門員」、東京都八王子市「産業振興アドバイザー」、  
島根県「新産業創造ブレイン」、神戸市「阪神・淡路復興会議委員」、長野県岡谷市「中小企業経営相談所顧問」、財団法人日本地域開発センター理事  
その他、富山県、富山県高岡市、新潟県柏崎市、東京都三鷹市、青森県、岩手県宮古市、岡山県、  
島根県東出雲町、山形県長井市などの各種委員等。

## 現場発 地域活力の創造 — 前例のない連立方程式を組み立て解く時代への挑戦 —

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博

### 『人の姿の見える地域』から時代を読む

日本語の「地域」という言葉は、非常に幅広い概念で、広くは東アジア地域、日本、北陸、富山県、富山市、町内会までも「地域」とされています。いずれも重要な単位ですが、人にはそれぞれ「ここが自分の町」と実感できる拡がりがあります。これらの中で「地域産業問題」を専門としている私は以前から『人の姿の見える地域』を最重要視する立場をとっています。

私は「産業や企業がどのような形で地域と関わり合っているのか」を研究領域として35年になります。その前半の15～16年間は、東京都の中小企業の経営指導というポストで、中小製造業の現場指導、工業団地計画作りなどの仕事をしていましたが、一つだけ残念に思ったのは、東京都以外の仕事は有休を取らざるを得なかったことです。ましてやアジアの仕事などできるはずもなく40歳頃に大学に移り自分のキャンパスを東アジアの範囲まで広げています。

現在は、年間2カ月程は中国を中心としたアジアの製造業の現場で、4カ月程を地方、そして残りで首都圏の大学を含めて仕事をしています。そんな立場から記憶に残るお話が少しできればよろしいかと思えます。



### 『人がいるところに向かう』時代

私は、日本の工作機械、金属加工機械は非常に良質で、日本の製造業のベースを作っていると以前から思っています。

しかし、最近の首都圏の製造業については、相当しんどいと痛感せざるを得ない状況で、私の最大のテーマは「首都圏のエリアの製造業をどうするか」ということで、「京浜工業地帯」が最大のポイントとなっています。

最近、ある機械メーカーが、工場の移転を考えなければならない状況にあると聞いています。その理由は、建物、周辺環境の問題ではなく「人」の問題であるということです。

首都圏の高校入学希望校の順位は、普通高校、農業高校、商業高校、工業高校となっています。農業高校が2番目というと、日本の農業も大丈夫と思うかもしれませんが、実は「ガーデニング」を専門としているところに人気が集まっています。

日本で一番つらい職業は、首都圏の工業高校の先生といわれるように、首都圏の工業高校は、工業の基礎を学ぶために入学する学生が少なくなっています。工業の道に進む気のない学生達を預かって卒業そして就職までの指導をするという大きな問題を抱えています。

また、日本の会社はカタカナの名前が多く、何の会社かわかりにくくなっています。高校生がカタカナの会社を紹介されても業種も知らない、関心もないまま4月1日の入社式に臨みます。1日目は、社長の挨拶、総務の説明等を聞くだけで昼食まで出ますので、夕方意気揚々と帰宅する子を見て親は一安心します。しかし、翌日出勤すると、ヘルメット、作業着、軍手、安全靴を渡されて着替えると、社内の視察・見学で「え、これは工場だったのか。カタカナで書いてあるから・・・」と新入社員はびっくりして、3日目には出勤してこないというようなことが、今や首都圏では普

通になっています。

先日の夕方、電車に乗ると2人の工業高校生が私の前に立ち、つり革につかまりながら話しはじめたのです。

A「おめえデーグク行くのか」

B「受かるわけねえよな」

A「そうだよな」

「就職か？工場だけは行きたくねえよな」

B「そうだよなあ」

A「じゃあ、専門か」

B「専門だよ」

A「専門どこだよ」

B「美容だよ」

A「俺も美容だよ」

と言うのです。これが日本の工業高校の現状で、特に首都圏の人の問題は深刻です。

ある東京の中小企業では、地方から多くの工業高校卒業生を採用しています。しかし、就職してから十数年後に「そろそろ現場の柱になってほしい」と思う30歳前の2月頃になると、故郷の母親から年を重ねた父が雪下ろしをして、屋根から落ちて入院したことを伝える電話がかかってくる。母親に「そろそろ帰ってきてくれない？父も入院してしまったし、帰ってきてくれば車を買ってやる」と言われると皆、故郷に帰ってしまいます。せっかく育成しても誰も企業に残らないという現状です。

人は靴をはいて歩くはずですが、日本は長男・長女社会になって、年々移動できなくなっています。動けるのが人間の特徴ですが今や動けない時代です。

昔は京浜工業地帯に就職した次男・三男の多くは田舎には帰らずに首都圏で働きましたが、今やほとんどが長男ですからいずれ実家に戻りますので、「人がいるところに向かう時代」になっています。

これまでの工場立地の条件は、基本的には輸送費で決めるのが原則で、たとえば材料が重く、製品が軽く小さいという場合は、輸送に最も良い原産地で造るというように、地域産業振興の専門家は、輸送費の難しい数学のモデルを勉強して工場の立地を考えていまし

たが、今は会社にとって必要な人材がいるかどうかで、立地・場所が決められるようになっていきます。逆に地方の都市は、時間がかかろうとも人材を育成するしか手はないというのが日本の現状です。

### 地域の新たな担い手たちの活躍

#### —山形県長井市のケース—

山形県長井市は、江戸時代は最上川の水運の基地で陸揚げの要所として栄えた町です。今は、人口は3万1000人で、新幹線の乗り入れもなくやや厳しい状況ですが、戦前に誘致したコンデンサーメーカーの城下町として、多いときは関連企業を含めて2000人規模となったこともあります。

我々の経験から、人口3万人の町では誘致企業に提供できる労働力は2000人が限度で、500人規模で四つの企業の誘致が原則です。

城下町というと、製鉄、造船、自動車をイメージしますが、特に昭和40年代頃からは首都圏の電子メーカーが地方都市へ進出しています。地方都市のほとんどが電機・電子メーカーの城下町という場合が多く、同じ構造になっています。

#### ・企業誘致の新モデル —高校生が企業を背負う—

私は新しい町に入りますと、最初に市役所や会議所でその町の企業リストをもらいます。長井市の200～300社の企業リストの中に、我々の世界では有名な中小企業が入っています。操業は90年で業績抜群で、「従業員を50人以上にしない」という明確な方針をもった東京に拠点のある会社で、超高速プレスの世界ナンバーワンとなっています。日本人は誰も知らないけれども、世界、業界では知らない人はいないという特殊なプレス機械メーカーが長井市の企業リストに入っていたのです。

そのメーカーに行きますと、専務が「うちだって誘致企業だ。誘致のときは市役所は来たけれど、誘致したあとは1回も来ない」と言って怒られ、私まで「指導が悪い」と言われて怒られましたが、その後いろいろ

ろ話をしてくれたので帳消しになっています。

世界的な会社でも日本では知られていないために20年間、採用試験の受験者がいなかったのですが、たまたま長井工業高校の生徒を採用することができてからは、毎年、長井工業高校から採用しています。

しかし、長井市の積雪は2m位になりますのでいずれ東京から長井市に戻ってしまいます。そこでそのメーカーは長井市に工場をつくり、長井工場は平均年齢30歳で14~15人、東京工場は平均年齢50歳で35人という人員構成で世界的な会社を維持しています。

日本の場合、世界的な会社というのはアナログのローテクが多く、人の技能がすばらしいから世界的な設備ができていくわけです。この会社の宝も技を持つ人ですが、東京工場は、あと10年たつと技を持つ人が一人もいなくなりますので、技を繋がないと存立基盤はなくなります。時間はかかるかもしれませんが、「いずれ長井工場が開発からすべてやるしかない」という強い意志をもって努力しています。

高校生たちが企業を背負って長井市に帰ってくるといふ企業誘致の新しいモデルで、長男・長女時代の企業誘致について、長井市の人たちは、「長男は必ず故郷に帰ってくる」と信じて疑わなかったわけです。

十数年前、商工会議所工業部会の副会長は、「企業城下町の時代は続かない、さあ、この山深い里で伊賀・甲賀の忍者部落のような、特殊技能を持っている工場を集積させよう」と、技術の定着が可能な最優秀の小ぶりの企業をこの町に創っていくことを考えます。彼はいろいろ調べて、東京・神奈川の会社3社を目標に市役所と工業高校とが組んで、特に優秀な子たちを3社に送り込み、見事に2社を誘致しています。実は、長井市に世界のトップレベルの企業2社を誘致したのは、戦略的に行われたことなのです。

#### ・将来に向けての最大の資産は何か

長井市をどのように組み立てるべきかを考えるのが私の役目です。この町にとっての将来に向けての最大の資産は何かを考えて「工業高校」と決めています。

少子化に伴い、小学校、中学校、次は高校の統廃合、その次は大学の減少となりますが、今は高校の統廃合

がはじまっています。最初に全国の工業高校がこれから5~10年の間に半減することになります。

たとえば東京都の場合、工業高校28校を10年以内に14校に減らすという基本方針で、07年4月から2つの地域で各1校が実験的に実施されるということです。10年間に工業高校を半分にするということは教育畑の論理で、産業界に伝えられていないのは大きな問題です。

まず長井工業高校と接触して状況を話すと、校長は「実は県内の工業高校に吸収されるのですよ」ということで、市役所、OBの地元社長もほとんど反応がないわけです。特にOBは「いやあ、今の奴らはなあ」と、ソクラテスの時代からの反応です。

私が、この町の資産について盛んに言い始めると、長井市と周辺町村の企業や役所も含めて統廃合阻止の団体を結成し、ムシロ旗を立てて山形県庁に乗り込んだのです。

県庁は、その勢いに負けて統廃合をキャンセルしています。さらに追い討ちをかけるように30年以上たっている学校を建て替え02年に新校舎が完成し、1学科40人定員の4学科、1学年160人の素晴らしい高校になっています。

#### ・産業振興の輪 - 産業界、工業高校、市役所の連携 -

産業界（OB）、工業高校、市役所がつながった輪を、長井市の産業振興の軸にして、色々なことが起こっています。たとえば、OBは高校生のインターンを積極的に受け入れて、新校舎を建て直すときに会社で使わなくなった測定器等を高校に寄贈し、OBが器機を管理するといった仕組みができています。

さらに、OB達は「町工場から技能五輪の選手を出そう」と言い出したのです。ここ15年間の技能五輪での日本の成績は惨憺たるもので、韓国、台湾に次いでオーストラリア、その次が日本でメダルが三つ程度、溶接はベストテンにも入らない状況で、原子炉の修理をどうするかという話も出ています。

かつて、日本の大企業では、中卒で採用して社内で15歳から技術の特訓をして21歳に合わせていましたが、今のように18歳からの特訓で金メダルを取るの

は難しいわけです。また、15~16年前からNC化が進み、各大手は技能に対する関心を失った時期で、その頃から日本の技能五輪の成績は落ちていきますが、これは問題が多いということで少し変わってきています。

長井市では、まず、旋盤工、配管工の技能検定の3級を取らせようと夏休みなどに、OBなどの会社が特訓を引き受けて、98年に山形県で初めて、高校生が1名、旋盤の技能検定3級を取っています。その後全国的な運動にしようとして山形県の工業高校では、まず3級を取らせるといふ指導をしています。

また、2005年から技能検定の仕組みが変わり、3級を取った翌年に2級を受けられることになり、2005年に長井工業高校では3級に22人、2級に5人が合格しています。この7~8年間で大きな成果が現れていますので、次は3級を2年生、2級を3年生で取ることを目指しています。技能検定に1人合格では「特別だから」と思いますが、1学年160人の学校で27人も合格となると、「自分もできる」という感じで非常にいい雰囲気になっています。

全国の工業高校のほとんどは定員割れをしています。長井工業高校の入試倍率は約1.2倍になっています。「来たい子たちが来る」といふ仕組みで、興味深い高校になって全国の工業高校のモデル校になっています。

#### ・市民の応援による不思議な文化の誕生

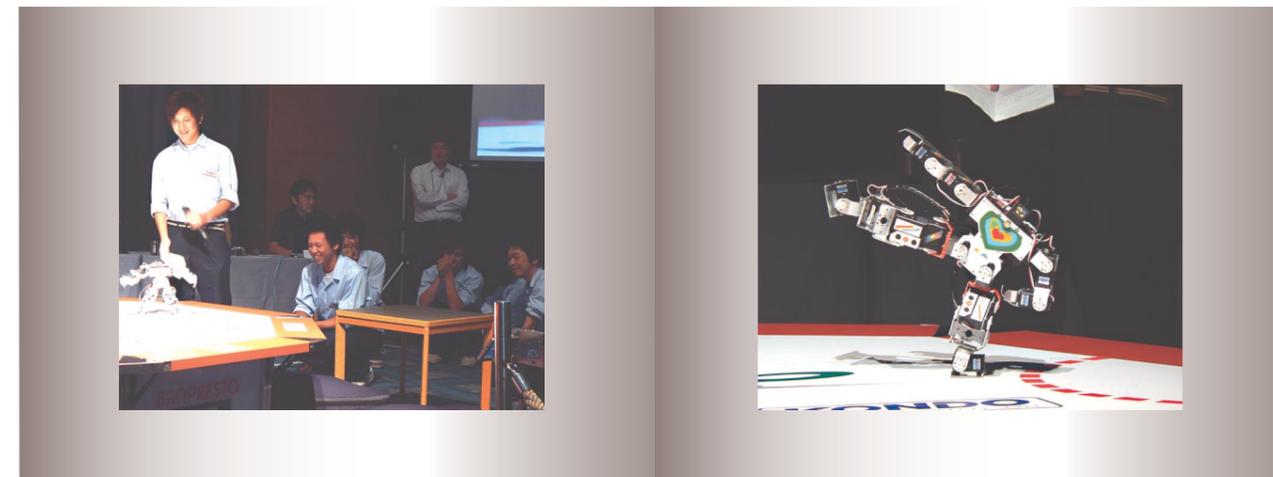
2006年9月に「ROBO-ONE」が長井市で開催されています。長井市で2足歩行ロボットの格闘技大会のロボワンが行われたのには前触れがあります。

長井市では、毎年、市役所の若手職員のボランティアによって「マイクロマウス」東北大会が開催されています。マイクロマウスという自立型知能ロボットが独力で、一辺3m~5mの競技場の端から真ん中までの迷路を辿ります。1回目に学習して2回目、3回目と早さが増し直線で行くようになる学習ロボットが、制限時間内に何往復できるかという競技で、長井市で20年近く開催しています。

マイクロマウスは長井工業高校の一つの文化で、毎年5~6チームが大会に参戦しています。20年も続くこの大会には、市民が1000人ほど集まって応援するという不思議な文化ができています。

そんな中で、2006年に長井市で開催された第10回「ROBO-ONE」には、韓国やアメリカも含めて113チームが参戦しています。地元長井工業高校のロボットは、2体の内1体が予選デモンストラーションの規定演技のうさぎ跳びで資格審査を通過しています。残念ながら本選1回戦で敗退していますが、とにかく本選に残ったということで、会場には約1000人のファンが詰めかけて、大変なものでした。

大会前日に生徒が徹夜をしているということで、私は長井工業高校へ何人かの友人達を連れて応援に行っ



ています。友人達は、「日本にこんな高校があるのか。こういう高校に子ども入れてみたいね」といっています。そんな高校になっているということです。

#### ・人材育成 —人材がすべての立脚点—

統廃合で消えてしまうはずの工業高校が蘇ったということで、もう一つ話題になったのは、高校の近くを通る1~2両編成の「フラワー長井線」の駅舎を、長井工業高校の生徒がつくったという学校の取り組みです。

長井工業高校の校内を歩いているとみんな明るく「こんにちは」と挨拶してくれます。「いまどきこんなにすばらしい高校生がいるのか」という感じの雰囲気です。就職率も11月の段階で100%、その内9割は県内就職ができるという全国的にも珍しいことが起こっています。

人材育成というのは、人材がすべての立脚点で、これからの世の中の基本であると思います。

#### プラザ合意は、『戦後体制の終焉宣告』

日本は、1985年頃を境に92年以降は、とても同じ国とは思えないほど大きく変化しています。特に、中小企業の現場、あるいは地域産業の現場に行くと85年以前と92年以降はまったく別の世界にしか思えないと感じます。

85年は、日本にとって重要なプラザ合意により、

一気に円高が進みます。今になってわかるのは、アメリカの傘の下で優遇されていた日本に対して、もうそれはなしですという宣言がプラザ合意で「戦後体制の終わり」であったと思います。

85年までの地域産業、中小企業の現場では、社長に会うと、真っ赤になって未来を語ってくれましたが、このよくわからない時代が過ぎ去って、まったく別の世界に入っています。

それは、いわゆるドルショック、ニクソンショック、オイルショックといった国際経済調整により、今までは固定相場制で、ただひたすらに輸出することだけを考えていた日本の中小企業も、地域も世界の動きが重要になって大きなプレッシャーとなっています。

もう一つは、この時期の技術革新で中小企業、地域産業にとって工作機械群が使いやすい、購入しやすい方向に流れています。たとえばNC旋盤のような先端的な工作機械群が安くなった時期で、従業員5人~10人の中小企業でも設備投資をしなれば勝負にならないということで、多くの借金を抱えひたすら頑張った時期で、日本の製造業はアメリカを抜いて世界一と言われいい気分になっていたのです。

日本人全体が戦後の敗戦からある種の達成感があったけれど、長年頑張ったので確実にみんな年をとり、気がつくとも別の世界になって雰囲気が変わって、どうしていいかわからないという状況になっています。

#### 体力勝負の一次方程式の時代は終わり、 前例のない『連立方程式を組み立て解く』時代へ

前の時代は、ものごとの判断の基準はアメリカを見ていればよかったわけですが、今ではアジアの存在が日に日に大きくなって、特に中国が朝起きるたびに大きくなっています。アメリカは依然として重要ですが、アジア・中国の存在も、ものを考える上で基本になってきています。

国内の条件としては、85年までは若くて貧しいからエネルギーがあり、アメリカの背中を追ってみんな頑張ったという構図でしたが、不思議な7年が過ぎ去って、いつの間にか高齢者になって住宅以外は世界でいちばん豊かになっています。

たとえば提供する製品、サービスは、相変わらずアメリカ向きでなかなか切り替えが難しいようです。要するにアメリカの背中を追っているだけの成功体験しかないために新しい枠組みに対応できないということです。

一方、具体的な話として、今、工場数が劇的に減っています。たとえば東京の場合、83年のピーク時は10万工場で日本一の工場数でしたが、20年を経て03年には5万工場と半減しています。

減っているのは3Kが多く、たとえば車の部品は鍛造の塊で、重要保安部品はすべて鍛造が加えられています。これは、製造業のすべての基礎です。

こういう状況に対して国は、新規創業の支援をしていますが、新しく興すよりも減るほうが早いので追いつきません。この10年間で新規創業は、私の知る限り全国で金型の1件だけです。

今興っている新規創業はパソコン1台のレベルで、設備投資は半端な規模でやっても意味がないので日本ではとても新しく興すことは難しくなっています。現実に中国に興るということになりませんが、無原則でも議論されていないので、将来の中国とのいい関係を築くことが重要です。

85年までは、アメリカだけを見て頑張るといって、体力だけが勝負の単純な一次方程式でしたが、これからは少なくとも、「中国」、「少子高齢化」、「IT」、「環境」の四つのファクターを組み合わせた連立方程式が求められています。世界に前例のない連立方程式をそれぞれの人、企業あるいは国が組み立て解きなさいと言われていたのです。

明らかに枠組みが変わって、新しい方程式を作るといことは、新しい世界を作ることには挑戦的になれるかが問われています。特に成功体験のある45歳以上のの人にとっては、大変難しい問題でそろそろ後進に道を渡したほうがいい時代です。

これからは、バブルのときにまだ中学生で、何のいい経験もしていない35歳以下の人たちが新しい枠組みに対して挑戦的になれるかが問われています。そういう意味では、我々は多くの可能性に満ちた時代にいますので、若い人がもう一步踏み込んで、新



しい世界に向かっていくことがすべての基礎になります。

### 経営者は社会のエンジン「良い後継者を育てる仕組みづくり」を

製造業をこれ以上減らさないためには、良い後継者を育てることが重要です。

日本の場合、中小企業は、一般的に息子・娘が後継を継ぐことになっていますが、中小企業も社内の適切な人間に継がせるべきという議論があります。

その議論を受けたある社長が、社内の適切な人間を10年訓練して、自分が65歳になって彼も40代に入ってから「明日からお前が社長をやれ。俺は引退だ」と言うと、彼は「ありがとうございます。あとは私に任せてください。ご心配なく」と言ってくれます。しかし家に帰って「いや、明日から俺が社長だ」と言うと、奥さんは「やめてください」と言います。

本人は社長をやる気になっていても、奥さんが「家はサラリーマンでいいの。決まったお金をもらって、あとはおとなしく年金生活しましょう。社長なんかになったらこの家も担保でしょう。嫌です。引き受けるなら離婚。この家はいただきます」というのが現在です。

つまり、日本社会は、リスクをとらなくなっていますので、後継者は息子・娘になります。息子・娘は、中小企業の社長はサラリーマンとは違うということを

小学校5～6年のときに知ります。小学校5年生の頃、夜中に目が覚めると、両親が喧嘩をしています。小さい子にとっては親の喧嘩ほどつらいものはありませんが、6年生になって、それが月に1回、しかも給料日であることを知ります。つまり、サラリーマンは、黙っていてもお金が毎月来る人のことをいうわけですが、中小企業の社長というのは、みんなにお金を払ったあとに、お金のない人ということをも身をもって知ることが経営者になる最初の一步です。

なんとか息子・娘にうまく後継を継がせる仕組みを作っていくことが今の私の課題ですが、東京や大阪には夜間社会大学院、NPO等がありますが経営者の息子は忙しいので、週に1～2回通うのは不可能です。MBAも大企業の間接管理者、あるいはコンサルタント希望の人がほとんどで、メニューはアメリカの翻訳で日本の中小企業の経営者を育てるようにはなっていません。

これから日本をリードしていく層を育てる仕組みがないという日本の現実の中で、私は模索しながら、地域別に私塾を作っています。10校のうち1校は、月1回土曜日、10人ぐらいの範囲で大学のゼミナール方式を取り、知識を教えるのではなく「なぜ社長をやるのか、どういう責任があるのか」を自覚させる私塾的なパターンの教育をしています。

日本全体からすると、ほんの小さな活動ですが、経営者は社会のエンジンです。この人たちがしっかりしないと日本も危ないということを考えながら全国に広げていきたいと思っています。

### 日本は、人材の国 『元気と勇気を！』

人材というのは、小学生、高校生、女性、シニア、中間管理者と幅があり、いろいろなテーマがありますがそれぞれが重要ですが、やれることは限られていますので、今は工業高校と中小企業の後継者をターゲットに、わずかながらの試みを重ねているということです。

ぜひ皆さんも、皆さんのまわりに向けて、最後は日本は人材しかない国ですから、どう勇気を与えるかということに参加されて、自分のまわりに元気と勇気を振りまくということが必要なのではないかと思います。

(本稿は、当研究所主催「平成18年度 土地月間」における講演内容を録音テープをもとにとりまとめたものです。)

